

四半期報告書

(第52期第3四半期)

自 平成20年10月1日
至 平成20年12月31日

三相電機株式会社

兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号

(E02012)

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2
第2 事業の状況	
1 生産、受注及び販売の状況	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態及び経営成績の分析	4
第3 設備の状況	6
第4 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) ライツプランの内容	6
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(5) 大株主の状況	6
(6) 議決権の状況	7
2 株価の推移	7
3 役員の状況	7
第5 経理の状況	8
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	9
(2) 四半期連結損益計算書	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	13
2 その他	20
第二部 提出会社の保証会社等の情報	21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成21年2月13日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	三相電機株式会社
【英訳名】	SANSO ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 黒田 直樹
【本店の所在の場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号
【電話番号】	079（266）1200（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役統括管理部長 岡本 富男
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 （東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間	第51期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日
売上高（千円）	9,032,624	2,848,369	13,094,180
経常利益又は経常損失（△） （千円）	△68,700	△100,794	1,201
四半期（当期）純損失（△） （千円）	△120,271	△110,383	△886,024
純資産額（千円）	—	5,837,970	5,992,087
総資産額（千円）	—	10,359,073	10,737,302
1株当たり純資産額（円）	—	646.70	663.62
1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△13.32	△12.23	△97.53
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	—	56.4	55.8
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	506,737	—	447,773
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△462,723	—	△466,515
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△30,963	—	△1,664
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	1,415,645	1,410,479
従業員数（人）	—	656	669

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移について記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、1株当たり四半期（当期）純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	656（421）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数（人）	348（115）
---------	----------

（注） 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人数を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間の生産実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
モータ (千円)	1,632,325
ポンプ (千円)	1,203,934
合計 (千円)	2,836,259

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注状況を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
モータ (千円)	1,371,296
ポンプ (千円)	1,199,015
合計 (千円)	2,570,311

(注) 1. 上記金額は販売価格によっており、消費税等は含まれておりません。

2. ポンプは、市販ルート販売用（代理店・工事店ルート）のものを含み、受注見込みを含んでおります。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)
モータ (千円)	1,626,345
ポンプ (千円)	1,222,024
合計 (千円)	2,848,369

(注) 1. 当第3四半期連結会計期間における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)
株式会社荏原製作所	368,948	13.0

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績等の概要

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アメリカのサブプライムローン問題に端を発した金融危機が深刻化し、世界景気の一層の下振れ懸念が増大、また株式・為替市場の大幅な変動要因などから、景気は急速に悪化してまいりました。

当社グループにおいては、欧州や中国市場などで堅調に推移していたエアコン市場の販売不振により、エアコン用モータの受注が減少し、国内においても工作機械や半導体製造装置、また住設機器などの市場が縮小したことにより、売上高は大きく減少してまいりました。

一方、購買面では高騰を続けていた原材料のうち、原油や非鉄金属などでは市場価格が安値へと推移しましたが、鉄鋼材などでは一定期間ごとの価格交渉となる為、大幅に製造原価を下げるまでには到りませんでした。

このような事業環境の中、生産性の向上、加工部品の内製化を進めるとともに、総人件費の圧縮など諸経費削減に努めてまいりましたが、受注減少要因や円高による為替の影響をまかなえるまでには到りませんでした。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は28億48百万円となり、経常損失は1億円、四半期純損失は1億10百万円となりました。

品目別の状況は次のとおりであります。

①モータ

モータ関連では、海外で堅調に推移してきたエアコン用モータが大幅に受注減少となったことに加え、工作機械用やポンプ用のモータについても、市場の低迷により受注は減少し、売上高は16億26百万円となりました。

②ポンプ

ポンプ関連では、自社ブランドの市販ポンプは軽微な減少幅で推移してまいりましたが、お得意様向けの特注仕様である給水ポンプや水中ポンプなどは大幅に受注が減少。また、半導体製造装置や住宅設備に組み込まれるポンプなどでも市場の縮小により受注は減少し、売上高は12億22百万円と非常に厳しい状況となりました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

①日本

国内では、前述のとおりモータ・ポンプとも販売が減少した結果、売上高は24億8百万円となりました。利益面では、諸経費等の削減に努めてまいりましたが、大幅な売上高の減少が要因となり、53百万円の営業損失となりました。

②中国

中国では、欧州や中国市場向けのエアコン用モータの販売が減少したこともあり、売上高は4億39百万円となりました。利益面では、国内と同様に売上高の減少が要因となり、24百万円の営業損失となりました。

(2) 資産・負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産は、103億59百万円となりました。資産の内訳として流動資産が70億12百万円、固定資産が33億46百万円となります。負債の内訳は流動負債が28億66百万円、固定負債が16億54百万円となり、純資産は58億37百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで74百万円増加し、投資活動によるキャッシュ・フローで1億6百万円、財務活動によるキャッシュ・フローで13万円それぞれ減少しております。その結果、当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は14億15百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は74百万円となりました。これは主に1億37百万円の減価償却費の計上、4億24百万円の売上債権の減少等の増加要因が、1億3百万円の税金等調整前四半期純損失の計上、3億8百万円の仕入債務の減少、58百万円の未払費用の減少等の減少要因に相殺されたものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は1億6百万円となりました。これは主に50百万円の有形固定資産の取得、50百万円の保険積立金の積立によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は13万円であります。これは主に11万円の自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、74百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通

当社グループを取り巻く環境は、世界的に景気が減速するなか、グローバルな価格競争が激化する一方で、円高進行要因も加わり、一段と厳しさを増しております。このような状況下、今後景気回復のキーワードとなる「環境への対応」として、省エネルギーで高効率な製品開発を行い、市場での優位性を築き拡販を行うとともに、モータ・ポンプの応用製品を販売し新たな市場を開拓してまいります。

また子会社を含めた生産拠点の最適化や、総人件費の見直しなど諸施策を実施してまいります。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、主として営業活動によるキャッシュ・フローにより必要とする資金を調達しております。当第3四半期連結会計期間は営業活動によるキャッシュ・フローで74百万円の資金を得ておりますが、投資活動並びに財務活動によるキャッシュ・フローで資金を使用した結果、当第3四半期連結会計期間末の資金残高は第2四半期連結会計期間末と比べ30百万円減少しております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

世界経済が後退するなかで、当社グループが関係する業界においても急激な受注の回復は見込まれず、受注規模にあった生産体制の構築が必要となっております。このような状況下、販売面においては、モータとポンプを応用したユニット製品の販売を行い、新たな市場を開拓することにより、落ち込んだ既存のモータとポンプの受注を補ってまいります。また人件費の変動費化を進め固定費を削減することで収益性を高め、この難局を乗り越えてまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,000,000
計	36,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	9,143,200	9,143,200	ジャスダック証券取引所	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	9,143,200	9,143,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成20年10月1日～ 平成20年12月31日	—	9,143,200	—	871,600	—	1,824,190

(5) 【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成20年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 95,000	—	単元株式数1,000株
	(相互保有株式) 普通株式 20,000	—	同上
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,978,000	8,978	同上
単元未満株式	普通株式 50,200	—	—
発行済株式総数	9,143,200	—	—
総株主の議決権	—	8,978	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（その他）」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株（議決権1個）含まれております。
2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式38株、相互保有株式400株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は名称等	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(自己保有株式) 三相電機株式会社	兵庫県姫路市青山北一丁目1番1号	95,000	—	95,000	1.04
(相互保有株式) 新宮サンソー株式会社	兵庫県たつの市新宮町新宮538番2	20,000	—	20,000	0.22
計	—	115,000	—	115,000	1.26

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高（円）	330	353	345	345	370	345	299	289	269
最低（円）	285	310	311	310	295	280	240	250	220

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,465,645	1,413,114
受取手形及び売掛金	※ 3,813,451	4,056,939
製品	799,024	959,254
原材料	231,401	197,590
仕掛品	559,578	551,952
貯蔵品	13,950	7,711
前払費用	33,755	5,283
繰延税金資産	3,749	6,114
その他	93,122	143,385
貸倒引当金	△1,538	△1,720
流動資産合計	7,012,138	7,339,624
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,905,429	2,929,156
減価償却累計額	△1,994,556	△1,953,870
建物及び構築物(純額)	910,872	975,285
機械装置及び運搬具	5,301,368	5,249,316
減価償却累計額	△4,467,306	△4,347,102
機械装置及び運搬具(純額)	834,062	902,213
工具、器具及び備品	3,178,701	3,073,343
減価償却累計額	△2,862,270	△2,744,162
工具、器具及び備品(純額)	316,430	329,181
土地	531,953	531,953
建設仮勘定	30,619	26,010
有形固定資産合計	2,623,939	2,764,644
無形固定資産		
のれん	3,639	4,383
その他	101,231	96,869
無形固定資産合計	104,870	101,252
投資その他の資産		
投資有価証券	430,842	493,849
繰延税金資産	11,295	11,143
その他	191,236	40,488
貸倒引当金	△15,250	△13,700
投資その他の資産合計	618,124	531,781
固定資産合計	3,346,934	3,397,678
資産合計	10,359,073	10,737,302

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,159,382	2,090,585
短期借入金	254,000	284,009
未払法人税等	13,955	24,011
未払費用	198,230	309,139
その他	241,272	329,581
流動負債合計	2,866,841	3,037,327
固定負債		
繰延税金負債	10,130	12,758
製品補償引当金	24,356	30,036
退職給付引当金	1,536,426	1,582,746
役員退職慰労引当金	44,064	41,448
負ののれん	39,283	40,898
固定負債合計	1,654,261	1,707,888
負債合計	4,521,103	4,745,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	871,600	871,600
資本剰余金	1,825,897	1,825,897
利益剰余金	3,073,234	3,193,505
自己株式	△37,890	△37,276
株主資本合計	5,732,840	5,853,726
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△25,295	3,844
為替換算調整勘定	130,424	134,516
評価・換算差額等合計	105,129	138,361
純資産合計	5,837,970	5,992,087
負債純資産合計	10,359,073	10,737,302

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	9,032,624
売上原価	7,821,632
売上総利益	1,210,992
販売費及び一般管理費	
運搬費	178,665
従業員給料及び手当	407,687
退職給付費用	33,440
役員退職慰労引当金繰入額	5,136
貸倒引当金繰入額	818
研究開発費	213,169
減価償却費	34,097
のれん償却額	744
その他	376,159
販売費及び一般管理費合計	1,249,917
営業損失(△)	△38,925
営業外収益	
受取利息	12,618
受取配当金	2,401
仕入割引	4,768
負ののれん償却額	1,614
その他	7,012
営業外収益合計	28,415
営業外費用	
支払利息	2,144
投資有価証券評価損	16,710
為替差損	39,336
営業外費用合計	58,190
経常損失(△)	△68,700
特別損失	
固定資産売却損	1,477
固定資産除却損	4,811
投資有価証券評価損	16,732
貸倒引当金繰入額	1,550
たな卸資産評価損	12,029
特別損失合計	36,599
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300
法人税、住民税及び事業税	12,756
法人税等調整額	2,213
法人税等合計	14,970
四半期純損失(△)	△120,271

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日)	
売上高	2,848,369
売上原価	2,498,764
売上総利益	349,605
販売費及び一般管理費	
運搬費	55,988
従業員給料及び手当	143,353
退職給付費用	10,978
役員退職慰労引当金繰入額	1,713
貸倒引当金繰入額	818
研究開発費	74,334
減価償却費	12,224
のれん償却額	248
その他	126,519
販売費及び一般管理費合計	426,179
営業損失(△)	△76,574
営業外収益	
受取利息	3,087
受取配当金	771
仕入割引	871
投資有価証券評価益	1,630
負ののれん償却額	538
その他	2,299
営業外収益合計	9,197
営業外費用	
支払利息	1,132
為替差損	32,285
営業外費用合計	33,417
経常損失(△)	△100,794
特別損失	
固定資産売却損	10
固定資産除却損	2,478
貸倒引当金繰入額	128
特別損失合計	2,618
税金等調整前四半期純損失(△)	△103,412
法人税、住民税及び事業税	4,774
法人税等調整額	2,196
法人税等合計	6,971
四半期純損失(△)	△110,383

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△105,300
減価償却費	387,821
のれん償却額	744
負ののれん償却額	△1,614
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,368
製品補償引当金の増減額(△は減少)	△5,680
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△46,319
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,616
受取利息及び受取配当金	△15,020
支払利息	2,144
為替差損益(△は益)	6,685
有形固定資産売却損益(△は益)	1,477
有形固定資産除却損	4,811
投資有価証券評価損益(△は益)	33,442
売上債権の増減額(△は増加)	236,943
たな卸資産の増減額(△は増加)	111,559
仕入債務の増減額(△は減少)	74,287
未払金の増減額(△は減少)	△110,827
未払費用の増減額(△は減少)	△110,891
未払消費税等の増減額(△は減少)	10,956
その他	39,676
小計	518,880
利息及び配当金の受取額	7,636
利息の支払額	△2,144
法人税等の支払額	△17,635
営業活動によるキャッシュ・フロー	506,737
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△150,000
定期預金の払戻による収入	2,635
有形固定資産の取得による支出	△251,060
有形固定資産の売却による収入	232
無形固定資産の取得による支出	△11,579
投資有価証券の取得による支出	△8,343
投資有価証券の売却による収入	28
投資有価証券の償還による収入	6,111
保険積立金の積立による支出	△50,000
敷金及び保証金の差入による支出	△1,134
敷金及び保証金の回収による収入	386
投資活動によるキャッシュ・フロー	△462,723

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△30,000
自己株式の取得による支出	△614
配当金の支払額	△348
財務活動によるキャッシュ・フロー	△30,963
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,884
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,165
現金及び現金同等物の期首残高	1,410,479
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,415,645

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失および経常損失はそれぞれ1,590千円減少し、税金等調整前四半期純損失は10,438千円増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
1. 法人税等の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。

これにより、当第3四半期累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失は39,404千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
<p>※ 四半期連結会計期間末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期連結会計期間の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 166,003千円</p>	—————

(四半期連結損益計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
 (自 平成20年4月1日
 至 平成20年12月31日)

当第3四半期連結会計期間
 (自 平成20年10月1日
 至 平成20年12月31日)

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年12月31日)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸
借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成20年12月31日現在)

(千円)

現金及び預金勘定	1,465,645
預入期間が3か月を超える定期預金	△50,000
現金及び現金同等物	<u>1,415,645</u>

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成20年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 9,143千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 115千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）及び当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

当社グループは、製品の種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性から判断して同種、同系列の電気機械器具を専ら製造販売しているため、事業の種類別セグメント情報は記載しておりません。

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,408,788	439,581	2,848,369	—	2,848,369
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	69,621	145,766	215,387	(215,387)	—
計	2,478,409	585,347	3,063,757	(215,387)	2,848,369
営業損失	△53,059	△24,214	△77,274	700	△76,574

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	7,664,377	1,368,246	9,032,624	—	9,032,624
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	250,323	533,195	783,518	(783,518)	—
計	7,914,701	1,901,441	9,816,143	(783,518)	9,032,624
営業損失	△2,240	△40,405	△42,645	3,719	△38,925

(注) 1. 国又は地域の区分は、当社および連結子会社の所在国によっております。

2. 営業費用のうち、消去又は全社に含めた配賦不能の営業費用はありません。

3. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」1. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で1,590千円減少しております。

4. 追加情報

「追加情報」に記載のとおり、当社および国内連結子会社の機械装置については、従来、耐用年数を4～11年としておりましたが、法人税法の改正を契機として経済的耐用年数を見直した結果、第1四半期連結会計期間より、4～9年に変更しております。これにより、当第3四半期連結累計期間の営業損失は、日本で39,404千円増加しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	460,833	82,472	12,068	555,374
II 連結売上高（千円）	—	—	—	2,848,369
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	16.2	2.9	0.4	19.5

当第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	アジア	欧州	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,400,268	364,293	37,101	1,801,663
II 連結売上高（千円）	—	—	—	9,032,624
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15.5	4.0	0.4	19.9

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国および地域の内訳は次のとおりであります。

(1) アジア …… 中国、マレーシア、台湾、韓国

(2) 欧州 …… ベルギー、イタリア、オランダ

3. 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(有価証券関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

その他有価証券で時価のあるものについて、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末（平成20年12月31日）

前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間（自平成20年10月1日 至平成20年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 646.70円	1株当たり純資産額 663.62円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額(△) △13.32円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額(△) △12.23円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
四半期純損失(△)(千円)	△120,271	△110,383
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失(△)(千円)	△120,271	△110,383
期中平均株式数(千株)	9,028	9,027

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)
—

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年2月13日

三相電機株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡部 健 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 梅原 隆 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三相電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三相電機株式会社及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。